

農山村振興における地域調査活動の可能性

—— 福島県郡山市湖南町を事例に ——

Possibility of the Investigate activity in Regional Development:

A Case Study of Konan town, Fukushima

佐々木 達

I はじめに

現在、我が国の社会構造は大きな転換期にある。総人口は2005年に戦後初めて前年を下回り、2005年以降も小幅な増減を繰り返しながら現在まで横ばいで推移しており、今後本格的な人口減少社会を迎えるとされている。同時に、少子化も進行し続けたため必然的に高齢化を伴う人口減少に直面している。さらに、人口減少は全国一様に進んでいるわけではなく、地方圏とりわけ三大都市圏以外の地域の減少が著しい。1980年代後半になってこれまで人口減少を続けてきた過疎地域は人口の自然減少が顕在化し、集落機能の低下や存亡の危機に直面し、「限界集落」（大野，1991）と呼ばれる状況を生みだしている。

一方で、過疎地域を含めた農山村における雇用環境はこれまで公共投資に依存した建設業の伸長や、労働集約型の工場進出などにより農家の中高年労働力を吸収する多就業構造を形成していた（岡橋，1997；末吉，1999）。しかし、日本経済が1985年のプラザ合意以降、円高基調で進み国際化を本格化させる中で、農山村の雇用をめぐる環境は大きく変化した。すなわち、財政面では地方への支出分が削減される中で公共投資部門は縮小した。また、企業活動のグローバル化によって地方へ立地していた工場は急速に減少し（TOGASHI，2003）、農家労働力についても高齢化や人口減少によって労働力供給源としての機能を果たさなくなった（山崎，2010）。これらは、農山村の経済発展が中央政府や大企業による雇用機会のトランスファーによって成立し、「発展なき成長」（安藤，1986）あるいは「周辺地域」（岡橋，1997）として認識されてきた外来型の地域開発の帰結を示すものである。したがって、過疎地域を含めた農山村はグローバル化と情報化の進展、財政危機と長引く不況の中で発展ポテンシャルを急速に低下させており、産業空洞化のなかで地域産業の維持だけでなく雇用機会の縮小や人口のさらなる流出等により地域存続そのものが問われ始めている。

これまでの官依存・外来的な経済振興が望めない状況の中で、内発的発展（保母，1996 宮

本ほか、1990；守友，1991）や地域内再投資力（岡田，2005）など「地域づくり」の議論との関連で地域経済の自立的運営の必要性が指摘されている。そして、その自立性を確保するためには、各地域の特性を考慮し、地域に賦存する資源を最大限に活用し、付加価値を高めることが重要であると指摘されている（小田切，2009；宮口，2007；結城，2009）。

このように、わが国の農山村¹⁾の振興をめぐる問題は、1960年代の過疎問題に始まり、現在では集落機能の低下と消滅の危機にさらされる中で「限界集落」問題と言われるように存続可能性が問われる局面を迎えている。本稿では、これまでの農山村の地域問題の発生とその過程で空間的位置づけがいかに変化してきたのかを考察する。次に、現在の農山村の位置づけと現在直面している問題を明らかにしたうえで福島県郡山市湖南町の地域調査活動と地域資源の利活用の実践事例を題材にして今後の農山村の可能性と課題を提示することを目的とする。

II 農山村空間の位置づけの変化

はじめに我が国の農山村振興の課題を検討するにあたって、農山村空間の位置づけの変化を追うことにする。農山村が政策対象としてクローズアップされてきた背景にはそれぞれの時代における地域問題が顕在化してきたからである。そのため、各時代に何が問題視され、そのもとで農山村空間がどのように利用され、いかに変容していったのかを確定することは現在の農山村振興の課題を論じる際には必要な作業である。とりわけ、高度経済成長期以降に「都市と農村の対立」や「農工間の所得格差」、「進んだ都市、遅れた農村」など様々な場面で対立項として論じられてきた。本稿では農山村の経験してきた地域問題を①過疎化(1960年代)、②兼業化(1970年代～1980年代)、③高齢化・人口減少(1990年代～現在)という3つのキーワードと時期区分²⁾を設定し、これらのもとでどのように農山村空間の位置づけが変容していったのかを検討する。

①過疎化(1960年代)

農山村振興の問題がわが国で注目されるようになったのは、高度経済成長が本格化し、大都市圏への大規模な人口流出が生じた1960年代であった。高度経済成長は、若年層を中心とした農村人口を急速に減少させたため、地域問題としての過疎問題を浮き彫りにし、都市と農村の所得格差問題を深刻化させた。並木(1960)は、この時期の農村部からの人口移動を農業就業人口の減少と農業に残ったあとつぎの割合（農業就業人口の補充率）を指標に、西

¹⁾ 本稿では、農業地域類型の「都市的地域」を除いた、農業集落の「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」を農山村として設定する。

²⁾ このキーワードと時期区分はまだ仮説の域を出ないものであり、便宜的なものである。今後、資本はいかに農村空間を利用し、位置づけてきたのかという観点から論じる予定である。

日本と東日本の地域差に言及し、農業と工業の所得格差が人口移動の主たる要因とみていた。ちなみに、1955年から1960年には26県、1960～1965年において25県で人口が減少している。地域的には東北、中国、四国、九州地方が人口を減少させている。これを国土利用の観点から見れば、資本が創り出す産業配置＝太平洋ベルト地帯の形成とは対照的に農山村空間は経済的に未利用な場所が多く存在し、むしろ水力発電のためのダム建設やインフラ整備などの工業化に必要な限りにおいて組み込まれていた。そしてこの時期の農村空間は、重化学工業地帯の形成とそのもとでの資本の強蓄積を進めるために農家の二男、三男として農山村に滞留していた豊富な若年層労働力の吸収源として位置づけられていたと見ることができる。

②兼業化 (1970年代～1980年代)

しかし、1970年代に入ると人口の減少率は低位にとどまる様相を示す。この背景には、1973年の第1次オイルショックと高度経済成長の終焉が挙げられる。また、都市部では過密問題や地価上昇、公害の発生など人口集中と急速な工業化と過度な地域的偏在に伴う問題が発生していた。しかも、オイルショックによってこれまで経済成長を牽引してきた素材型産業は構造不況と呼ばれる長期的な不振に陥り、産業構造の転換と国土利用の再編が注目されるようになった。一方、この時期に農山村部では急速に地域労働市場の拡大が見られ、兼業化の進行、「地方の時代」として農山村の地域問題が注目された。1971年の「農村地域工業導入促進法」は、農業と工業の均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化と農業構造の改善を企図して制定された。都市部に集中した工業が地方分散化し、農山村でも雇用機会が増え、農業部門に滞留していた女子労働力が他産業に移行し、多就業構造を形成した。

しかし、雇用機会をもたらした農山村の工業化は、機械・金属や繊維・衣服工業に代表される労働集約的な加工組立工業であった。したがって、雇用機会は増えたとはいえ、実態としては就業者一人当たりの賃金・所得水準は低く、兼業農家などの労働力供給によって成立するものであった。結果として、この時期の農村空間は潜在的に存在していた農山村の主婦層や男子労働力の恒常的勤務による兼業農家の形成など多就業形態を産業の地域間移動によって作り出し、新たな労働力供給の掘り起こしとして位置づけられたと見ることができる。

もともと工業の地方分散は、都市部での大気汚染、地盤沈下、地価上昇や過密問題に端を発したものであったが、都市部で生み出された所得を地方部へ公共事業によって優先的に分配することや企業誘致による雇用機会の創出という側面も持っていた。したがって、過疎化や就業機会の不足など地域開発の遅れを懸念する地方自治体や各地の有力議員にとってみれば、自らの地域産業を振興させるための誘致合戦を展開する契機となっただけでなく、社会的な安定性や地域間の経済的格差を是正する方策として農山村地域に政治的力量を示す機会ともなった。国土政策においても、三全総の「定住構想」などのキャッチフレーズに見られるように都市と農山村の一体的環境整備を目指そうとし、農山村の開発も国土利用の中で工

業化や経済的利用の側面だけでなく、社会安定・不安解消装置として農村空間が位置づけられていたと見ることができる。

③高齢化・人口減少（1990年代～現在）

ところが、安東（1986）が指摘したように、1980年代後半以降に農山村の置かれた状況は大きく変化していく。一つは、高齢化の急速な進展と人口の自然減少である。高度経済成長期にもたらされた農山村から都市への大規模な人口移動は両者の間の人口構造に大きな隔たりを生んだ。そして、過疎化を早くから経験していた地域では、1980年代後半には人口の社会減少から自然減少へと転じ、人口の5割が65歳以上で占められ、集落機能の維持が限界に達した状態を指す「限界集落」に該当する地域も出始めていた。

二つめは、雇用機会の縮小である。企業活動のグローバル化によって地方へ立地していた工場は急速に減少し、財政支出の削減の中で公共事業も縮小した。加えて、1990年代後半以降になると農業従事者の高齢化とともに世代交代がスムーズに進まず、これまで地域の農業を支えてきた昭和一桁世代が年金受給世代に入ってしまった。この時期に至って、高齢化によって農山村にこれまで存在していた労働力の脆弱化と労働力供給能力の低下による枯渇化も進み、労働力の掘り起しや供給源としての農山村の役割が相対的に低下した。

そして、三つめは、地域資源の荒廃化である。耕作条件が悪い農地や採算性の合わない農地は耕作圏から外れ、山間部では耕作放棄地の増加に直面している。一方で、山林や里山についても資源としての利用価値が見いだされずに放置され、植生の変化や産業廃棄物の不法投棄問題などを発生させている。

以上のように、今日においてはこれまで農山村振興の方策として打ち出されてきた雇用機会の創出による労働力利用や公共事業などによる農村空間の経済的利用は機能がたくなっている。高度成長期にかけて形成された外来型開発路線は、資本にとって必要な限りでの国土の利用と放棄を繰り返してきたが、現在では地域経済の疲弊を生んでいる。こうした一連の流れを、農山村の問題状況に即して小田切（2011）は外来型地域開発が農山村の3つの空洞化（人・土地・ムラ）をもたらしたと指摘する。そして、従来の地域開発の目的が「地域間格差の縮小」に設定されていたこと、ならびに経済全体が成長することによって農山村もキャッチアップされるという単線的な図式が根底にあったことを問題視している。これらのことから見ても、今後の農山村振興においては地域の存続が極めて困難となっている時代を認識し、経路依存性の制約から抜け出し新たな展開につなげる必要があると言える。

III 現代の農山村空間の課題

農山村で顕在化した地域問題が時代とともに深刻化する中で、これまで「格差」や「先進・後進」といった対立項で認識されてきた都市と農村の関係が現在変化しつつある。例えば、

現在進行している国土計画の『21世紀の国土のグランドデザイン』においても、従来のキャッチアップ型開発路線を否定し、「個性化」「自立」「連携と交流」という方向性を打ち出しており、今後の地域開発も農山村の空間的位置づけの変化との関連で捉える必要がある。

その点について、田林(2013)は現代の農村空間が、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなってきているとして、「農村空間の商品化」と捉えかえている。これは、従来の農村が農業生産の場合あるいは食料供給地としてみなされてきたことに対して、生産機能のみならず、文化や教育的機能、環境などの農村に存在する地域資源を様々な側面から評価しようとするものであり、現代の農山村の空間的位置づけを試みている。また小金澤ほか(2011)においても里山の生態系サービスという概念を用いて、「基盤サービス」、「供給サービス」、「調整サービス」、「文化的サービス」の4つのサービスを交流資源として位置づけ、農山村の再評価を試みている。

近年、地産池消、グリーン・ツーリズム、農産物直売所、産直活動、観光農園、都市農村交流、農家レストラン、農家民宿、農業体験、自然エネルギーなど様々な活動が紹介される中で、農山村に抱くイメージは多様化していると思われる。そして、農山村空間の位置づけも従来の資源供給地というもののから新たな価値観によって評価する必要がある。かつて、高度成長期や減反政策が開始されたころ、農山村に住む多くの若者にとって自らの地域から抜け出すことが当たり前であったし、実際にも農家の後継ぎとされた若者たち以外は農山村から離れて行った。しかし、現在では都市と農村の対立ではなく、むしろ都市農村交流や生産者と消費者の結びつきの広がりなど様々なレベルで連携関係が深化している。こうした流れは、資源供給地としての農山村から地域に住む人々自身が自らの資源の再評価と活用を図ろうとする試みと言える。地域資源の活用については、これまでも地域振興や地域づくりの議論の中で重要性が指摘されてきた。

しかし、今後の農山村において懸念されるのは各世帯の世代交代に伴う人口構成の変化や人口の自然減少が長期的趨勢として続くことである。これは、脈々と行なわれてきた祭事や集会なども徐々に維持できなくなり、もともと木材供給や食料の採集地として活用されていた里山や開田された農地が放棄されて所有者の不特定化に陥るなど、農山村に存在する資源を自ら資源化できない事態に直面する可能性を意味する。

そこで本稿では、今後も続くことが予想される人口減少下において地域が主体となることができることとできないことを見極めるために福島県郡山市湖南町を事例に行った調査活動と地域資源の利活用の実践を紹介する³⁾。調査活動は各大学のゼミナール等や研究活動の一環とし

³⁾ 本調査結果は福島県の「平成22年度大学生の力を活用した集落活性化調査委託事業」の業務委託を受けて行なった福島県郡山市湖南町横沢集落の調査内容と結果である。この事業は、今日の農山村の現状を踏まえて外から風(学生)を吹き込むことで地域活性化のきっかけ作りの機会を提供しようとする事業である。

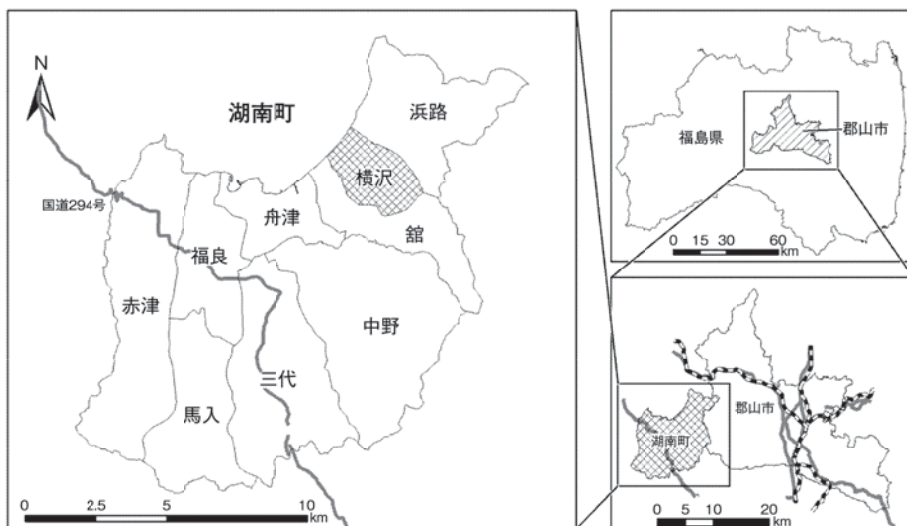
て行われているが、多くは成功事例を学ぶ、あるいは学生の社会経験の研鑽、研究成果として活用されており、調査活動が地域振興や地域資源の利活用の実践に直接的に結びつくものを必ずしも意図していない。また、イベントや農村生活体験活動、交流などは初期の目新しさに注目されることも多いが、一部の人々に活動が集中したり、無理なスケジュールで住民が疲れたりなど途中で継続困難になるケースが多い。今回の事例では、住民構成や地域資源の存賦状況、地域住民の意向を的確に把握する中で調査活動に地域住民が自らの地域資源を再認識する場としての意味合いを持たせると同時に調査結果を地域振興に直接的に結び付けていくことを狙った実践の報告である。そのため、先進事例や成功モデルの紹介ではなく、地域資源を再評価し、利活用につなげる実践を行う上での難しさや課題について検討を試みたものであることを断っておく。

IV 対象地域の概要

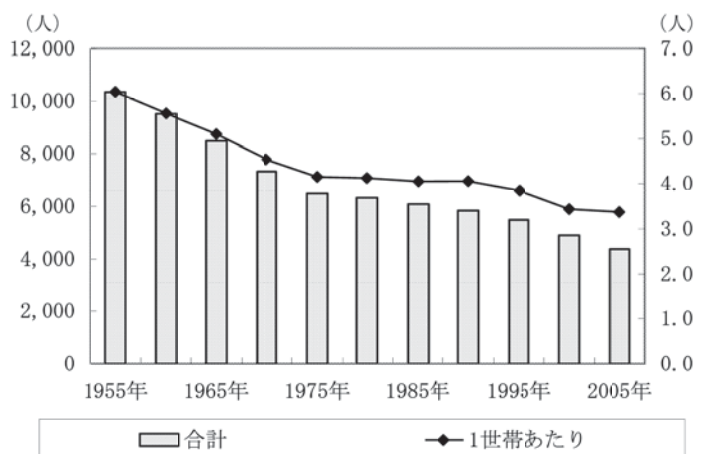
1. 福島県郡山市湖南町の概要

今回の対象事例は、福島県郡山市湖南町横沢地区である。湖南町は郡山市の最西端の猪苗代湖の南端に位置し、海拔約 500 m の山間高冷地に属している。湖南町の総面積は 167.73 km²、東西 15 km、南北 16 km にわたっており、郡山市全体の 20% の面積を占めている。冬季間の降雪量は 80～150 cm であり、気温も最も寒い時期で -17℃ まで下がる気候条件にある。交通網としては、三森峠のトンネルが 1992 年に開通されたことによって郡山市街地への近接性が高まったほか、幹線道路である国道 294 号線の整備も進み近隣市町村へのアクセスも比較的

第 1 図 郡山市湖南町の位置



第2図 郡山市湖南町の人口変化



資料：国勢調査

第1表 産業別就業者の構成

単位：人，％

	郡山市		湖南町			
	(2000年)		(2000年)		(2005年)	
総数	165,517		2,496		2,150	
小計	8,639	5.2	612	24.5	565	26.3
一次産業						
農業	8,467	5.1	578	23.2	541	25.2
林業	126	0.1	33	1.3	24	1.1
漁業	37	0.0	1	0.0	0	0.0
小計	46,175	27.9	987	39.5	729	33.9
二次産業						
鉱業	94	0.1	2	0.1	0	0.0
建設業	18,169	11.0	611	24.5	409	19.0
製造業	27,912	16.9	374	15.0	320	14.9
第三次産業	108,814	65.7	895	35.9	856	39.8

資料：国勢調査

容易となった。もともと湖南町は、赤津、福良、三代、中野、月形の5ヶ村が合併して1955年3月31日に湖南村として発足した。その後、郡山新産業都市の発足に伴い、郡山市、安積郡全町村、田村村、が合併して新郡山市が誕生するとともに、1965年に湖南村も郡山市湖南町として成立するに至った。また、文化財の面についても福島県30景の一つである舟津公園をはじめとして多くの景勝地に恵まれ、指定文化財等も多数存在している地域である。そして、布引高原の風力発電や猪苗代湖から眺望できる磐梯山など自然環境だけでなく、隠れた観光地としての魅力も兼ね備えている。

総人口については、湖南村発足時の1955年には10,340人、世帯数1,712戸、一世帯あた

り 6.03 人存在したが、その後一貫して減少傾向を辿り、2011 年 3 月時点で 3,839 人、世帯数 1,275 戸、一世帯あたり 3.01 人となっている。とりわけ、高度経済成長期の人口減少率が高く、5 年毎の平均で 10%前後の減少率を示している。また、2000 年代に入ると、人口減少の勢いは弱まりをみせる一方で、世帯数の減少率が高まりを見せ始めている。これは、高齢者世帯が転居あるいは死亡することによる減少と見られ、これまでの人口の社会減を上回る自然減の兆候がみられるためである。

次に産業別就業者の構成を見ると、2000 年時点において第一次産業の就業者の構成は 24.5% であり、同年の郡山市全体の 5.2%を大きく上回っている。第二次産業については湖南町 39.5%、郡山市 27.9%、第三次産業はそれぞれ 35.9%、65.7%の値を示している。したがって、湖南町の産業全体において農業は少なくない就業の機会を提供しており、重要な産業として位置づけられている。ちなみに、総販売農家戸数は 533 戸、全世帯数に占める割合は 41%であり、そのうち専業農家は 69 戸（12.9%）、第一種兼業農家は 98 戸（18.4%）、第二種兼業農家は 366 戸（68.7%）となっており、兼業農家率は 8 割を超えている。そして、農産物販売金額 700 万円以上の農家戸数は 61 戸（11.5%）であり、専業農家数と近似であることからみて大多数の兼業農家と一部の専門的な農家に分化している様子が伺える。

2. 湖南町横沢地区の概要と地域農業史

横沢地区は湖南町の北東に位置し、猪苗代湖に隣接した標高 510 m の高原地域に属する集落である。総世帯数は、以前は 82 世帯であったが現在 77 世帯である。そのうち、農業に従事している世帯は 41 世帯であり、残りの 36 世帯は他産業のみに従事しているか、または年金暮らしとなっており、所有農地のうち水田については貸付を行なっている。統計上の農家人口の高齢化率は 28.7%となっているが、実際の高齢化率はずっと高い。それに対して、地区内の小学生は 14 人であり、湖南町全体でも約 120 人となっている。

集落の西側に基盤整備された水田が広がり、集落の北側と南東に田と畑地が分布している。北東には杉を中心とした山林で覆われており、ほぼ全世帯で保有されている。杉林は戦後しばらく電柱材として需要があったが、現在はほとんど利用されなくなっており、所有地の境界線も曖昧になっている部分もある。農地についても基盤整備された水田などの条件の良い圃場は稲作や転作に利用されているが、畑地については耕作放棄されているものが圧倒的に多い。特に、高齢化や人口減少の中で、野菜などの労働集約的部門は、労働力不足などを理由に作付けされずそれらの農地もススキや雑草の群生地と化している。

しかし、少子高齢化や耕作放棄地などの問題点がある一方で、集落内の活動は比較的活発である。例えば、主な行事である麓山神社祭りや新年祈願祭、なるがみ祭り、二百十日祭、あたご祭などが季節ごとに催され、この他に球技大会やカラオケ大会などの文化交流行事

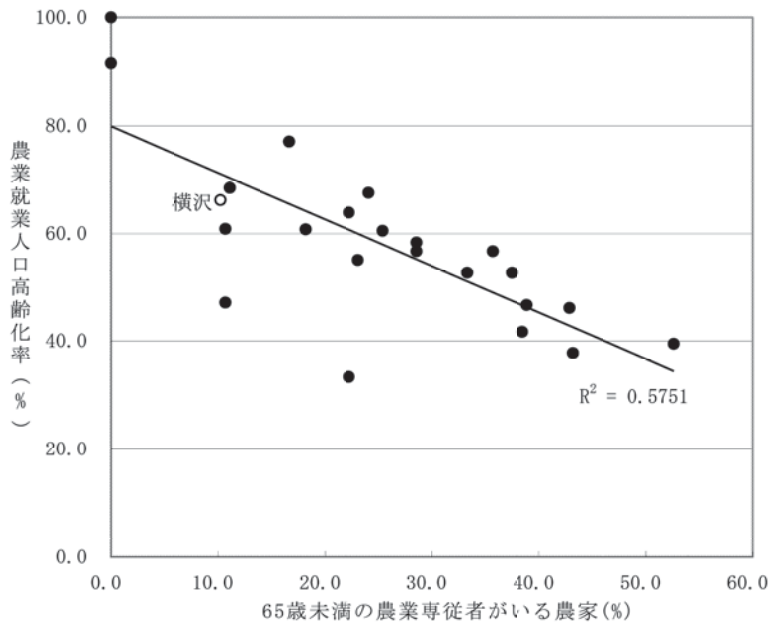
も行なわれている。年間数回必ず顔を合わせる場があることは集落内の人々のつながりを強くするという点で今後の地域運営を維持する上で貴重な財産である。また、多くの農村ではほとんど機能しがたい状況になってしまった葬式や農作業などの共同作業組織である「ゆい」にあたる5人組制度も2010年で32年目に当たり、集落の交流の場で残っている。また、農家民宿も中山間地域対策事業を契機として2005年から始まり、市役所を窓口として小学生の受入を行なっている。ただし、食事のメニューや家族の多い世帯などでは受入が困難など課題も多い。

次に、横沢地区の農業の歴史を振り返ると、戦後しばらくは稲作と養蚕、葉たばこ、1～2頭の役畜に自給野菜の生産という経営形態が一般的であった。また、各世帯で味噌作りや醤油作りも行なわれており、文字通りなんでも作る「百姓」がその当時の集落の農家の姿であったことを想起させる。その後、1960年代に入って加工用トマトやホップ、山ごぼう、酪農、黒毛和牛などで複合経営に取り組む農家が多数存在したが、減反政策の始まる1970年前後から頃から急速に兼業化が進行した。その理由については、複合作物の採算性が悪化したこと、および稲作の機械化一貫体系の普及による農業労働時間が短縮したこと、そして過剰労働力が急速に広がった兼業機会（地域労働市場）に吸収されたことを指摘できる。ちなみに、農業の採算性については、1960年代前半までは「2ha規模の農家であれば、当時のサラリーマンの給料の2人分は稼げる」と言われたほどで、雇用労働に依存しても経営が成り立つほどの状況であった。ところが、酪農を含めた畜産農家はピーク時に20件ほど存在したものが徐々に減少し、他の複作物も相次ぐ価格低下の中で集落から消え、家計費の上昇に農業だけで生計を立てるのには厳しい状況に立たされる中で労働力を兼業へと振り向けていった。現在では、和牛繁殖農家が1戸、葉たばこ栽培農家1戸となっており、認定農業者は4人いるが、そのうち専業農家は1戸となっている。

現在、農業従事世帯のほとんどが兼業農家となっているが、兼業の内容もこれまで変化してきた。1960年代前半までは、冬季出稼ぎが一般的であり、関東方面に赴き建設業や自動車産業に従事していた。1960年代後半になると郡山市や会津若松方面への在宅兼業へと切り替わっていった。また1970年代後半には弱電工場や縫製工場が地域内にも立地するようになり、農家の主婦層も他産業に従事するようになった。現在は、不況の影響で弱電工場や縫製工場は減少し、それに替わって介護施設が新たな雇用の場となっている。横沢地区でも弱電工場が3軒立地しているが、そのうちの1軒は操業停止になっている。

兼業化が一般化した理由は地域労働市場が開拓されたほかに農業経営の事情もあった。現在兼業農家の多くは以前に加工トマトや葉たばこ、ホップ、中には施設園芸など様々な作物を経営に導入してきた。しかし、価格低下や販路の喪失、規格化などの問題に直面するたびに経営不振に陥り、負債だけが残るケースも少なくなかった。しかも、当時は農地売買や賃

第3図 湖南町集落別農業労働力の状態（2005年）



資料：農林業センサス集落カードより作成

借などの移動も少なく、自作地だけで自立した経営を可能にする条件は形成されていなかった。こうした経緯があつて、無理に借金をして新たな作物を導入するよりも安定した給料を得られる仕事に就くという選択がとられてきたのである。

現在の横沢地区の農業は稲作プラス兼業の農家でほぼ占められている。しかし、農家間にも高齢化と担い手不足の波は徐々に押し寄せている。第3図は、農業就業人口のうち65歳以上の割合と65歳未満の農業専従者がいる農家の相関関係を見たものである。図に示されるように高齢化が進んでいる集落ほど農業専従者を確保できていない状況にある。その中で横沢地区は湖南町全体と比較してみると農業就業人口の高齢化率は60%を超えており、農業専従者がいる世帯は10%程度である。今後の地域農業の運営や集落活動を維持していく上でもこうした厳しい現状に目を向けていかなければならない現状である。

現在の作物構成は、稲作については多くはヒトメボレが作付けされている。転作については大豆とソバを作付けし、転作割当面積の達成率は100%となっている。大豆については集落内に大豆組合が存在し、集団的に取り組んでいる。ソバは町単位でそば組合が存在しており、横沢地区ではそば第一生産組合が一手に担っている。このように転作部分については集団的対応となっているが、実際は圃場分散や排水の悪い圃場などの問題もあり、農作業は人に集中するものの面的な効率性を十分に発揮できていない状況にある。この他に農業に関わる集

团的な取組みとしては農地・水・環境対策事業がある。一階部分は農道、農地、用排水路の整備補修、草刈であり、二階部分は耕作放棄地の手入れ、遊休農地へのソバ、ブルーベリー、にんにくの特産地化を目指した作付けが行なわれている。

生産された農産物の販売先について見ると、米は農協出荷と集荷業者へ販売され、ソバは農協出荷と同時に町内にある「そば道場」というそば屋で消費されている。大豆は農協出荷であるが、農地・水・環境対策の一環として味噌作りなどの加工の話が持ち上がっていたものの、加工所の建設などの設備投資資金(900万円)と政権交代の時期に重なったこともあり検討中となっている。しかし、農産物の販路は農協が主となっているが、大豆やソバは転作補助金無しでは成り立たない状況にあり、他の作物についても販売ルートが大きな課題となっている。

以上のように、横沢地区では現在、米、大豆、ソバの3作物が生産・販売されている農産物である。この他に、育成中のブルーベリーとにんにくが加わるが産地化されている品目はほとんど無いのが現状である。しかし、ほぼ全ての世帯で自給的野菜の生産は行なわれており、中には町内にある「四季の郷」という直売所に野菜を出荷している世帯も存在する。それら自給的野菜の生産を支えているのは農家の主婦層である。今後、主婦層の力を活かすために販売ルートや加工技術、調理方法、生産体制の仕組みを編成することによって農産物を商品化させる可能性がある。

V 集落調査の結果と分析

1. 横沢集落の現状と今後の人口構成

第2表は、横沢集落の農家世帯を対象に行なった聞き取り調査の結果である。はじめに農業従事者の現状について見ていくと、農業従事者がいる世帯数41の中で、世帯員総数は132名である。男子労働力は63名存在し、そのうち70歳以上17名(男子労働力の26.9%)、60歳代は15名(23.8%)であり、両者を合わせると50%を超え、集落の半数の男子が高齢労働力に属することになる。一方、女子労働力については69名存在し、そのうち70歳以上は28名(女子労働力の43.7%)、60歳代は10名(15.6%)であり、両者を合わせると約60%となり、男子よりも高齢化率は高い。また、農業専従者(●)に限定してみると、男子14名(男子労働力の22.9%)のうち70歳以上の農業専従者は10名(71.4%)となる。女子については農業専従者7名(女子労働力の10.9%)うち70歳以上は5名(71.4%)であり、横沢集落は高齢労働力の専従者の存在が厚い層をなしている。また、女子労働力の無職・手伝い(×)となっている世帯員においても実際は自給的な野菜作りを行なっており、商品化されない潜在的な労働力であり、集落の農業生産を支える重要な役割を持っている。

一方、兼業従事者は男子の場合、50代、60代に集中している。50代19名のうち兼業従事

第2表 湖南町横沢地区の農業従事者がいる世帯の状況

農家 番号	経営 耕地 (a)	水稲 (a)	畑(a)		転作(a)		他作物	男子労働力								女子労働力					農地 貸借 (a)	作業受委託			農業機械				
			面積	出荷	大豆	そば		20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代		80 代	相手	○受 △委	内容	トラ	田植	コン	乾
1	1210	1100	50	○			タバコ60a				●		●						●		借820			刈	○	○	○	○	
2	1140	580	20	○	200	360					◎		×					△		●		借100		○	刈	○	○	△	○
3	650	250				400					○		●					△		×		借150				○	○	△	○
4	650	500	10				飼料米150a					△	●					△				借150				○	○	○	○
5	580	500	棄		80							◎		×				×			×	借200				○	○	○	○
6	445	350	5		90							◎						△				借200				○	○	○	○
7	385	300	15	○	70						◎		×					△		×				○	刈	○	○	○	○
8	370	300	10	○		60	繁殖牛 3 頭				△		●					○		×		借100				○	○	○	○
9	365	240	5		120							●							●				1	△	刈	○	○	×	○
10	350	250			100							◎							△		×			○	刈	○	○	○	○
11	320	250	7		70						◎			×					×		×	借60				○	○	○	○
12	280	200	棄		80								●							●						○	○	○	○
13	275	200	5		40	30						▲								×	×		1	△	刈	○	○	×	×
14	270	220	4		50							◎								×	×	借60				○	○	○	○
15	260	180			80		枝豆20a					◎							×	×		借50	1	△	刈	○	○	×	○
16	255	200			30		飼料米25a						●							×						○	○	○	○
17	253	200	3		30	20						◎						○		×						○	○	○	○
18	250	180	20	○	50						◎		×				◎		×		×	借70				○	○	○	○
19	240	200	棄		40							◎							×							○	○	○	○
20	235	180	5		55							×	◎							×						○	○	○	○
21	220	160	10		50							◎			○				●			2	△	植, 刈	○	×	×	×	
22	210	150			60							◎							◎		×					○	○	○	○
23	210	120	30	○			飼料米60a				△	●						○		×						○	○	△	○
24	205	150	棄		55					×		◎							×							○	○	○	○
25	190	130	棄		60							◎							×			10	△	刈	○	○	×	×	
26	180	130	棄		35	15					◎						△		×		×	10	△	刈	○	○	×	×	
27	180	120			20	40				△		◎						△				2	△	刈	○	○	×	○	
28	174	70	4		30							◎		×				×		×		1	△	刈	○	○	×	×	
29	170	120	棄		50							◎				△			×		×		○	刈	○	○	○	○	
30	168	120	8		40					△		◎			×			×		×						○	○	○	○
31	160	120	20		20								●					○		●						○	○	○	○
32	150	120			30					△		◎						×		×		10	△	刈	○	○	×	○	
33	150	150	棄							△		◎							×		×					○	○	○	○
34	140	110			30					○			◎		×				×			2	△	刈	○	○	×	○	
35	120	100	棄		20								●			○			●				△	刈	○	△	×	×	
36	100	100	棄									△	●													○	○	○	○
37	98	80	10	○	18							◎							×							○	○	○	○
38	95	70	棄		25							◎						○		×		7	△	刈	○	○	×	×	
39	67	0	40	○	27								●						×			貸180				○	×	×	×
40	32	30	2							△			●			△		○		×		29	△	刈	○	×	×	×	
41	20	0			20							◎							×		×	貸100				○	×	×	×

資料：2010年9月の聞き取り調査

凡例：●農業専従 ▲農業主兼業従 ◎農業従兼業主 ○他産業のみ(町内) △他産業のみ(町外) ×無職・手伝い

棄：耕作放棄

作業受委託の「○」は受託, 「△」は委託である。「刈」は刈取作業, 「植」は田植作業を示す。

農業機械の「トラ」はトラクター, 「田植」は田植機, 「コン」はコンバイン, 「乾」は乾燥機を指す。

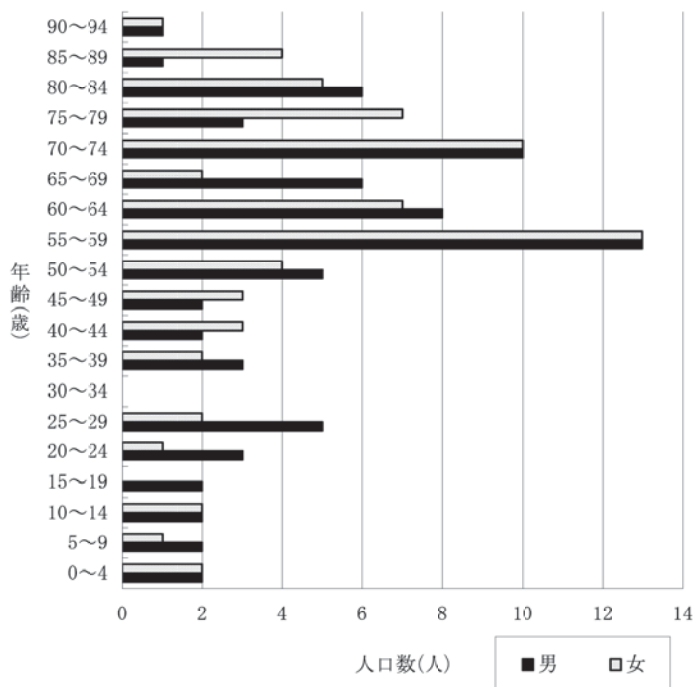
者は14名であり, 全員兼業のほうが主となっている。60代15名のうち12名が兼業従事者であり, 農業を主としているのは1人のみとなっている。女子の場合, 兼業従事者は40代, 50代に1人ずつ存在しているのみである。また, 兼業従事者の就業先を見ると, 鉄鋼業, 建設業, 運転手, 会社員, 介護福祉士, 公務員, 縫製工場など多様であり, ほとんどが安定した恒常的勤務の形態となっている。なぜなら, 農業経営が機械化の進んだ稲作であり, 転作部

分についても組合に委託しているため、休日に稲作の機械作業を行なう労働力配分で対応可能となっているからである。したがって、経営耕地面積規模は20a～1200aまでと幅広い階層性となっているが、農業機械を保有しているうちは農作業において自己完結できるため、農業従事者と非従事者との階層性が明確にならないのである。

また、20代、30代については男女ともに同居している世帯員は少なく、それぞれ8名となっている。ただし、別居している場合でも郡山市や会津若松市など県内に在住している場合が多い。将来、横沢地区に戻ってくるかは不明であるが、農繁期などで手伝いに来る可能性は高く、現在居住している家族を支援するネットワークは存在していると見てよい。

第4図は少子高齢化の様子をわかりやすくするために人口だけを取り出して5歳間隔に再集計した人口ピラミッドである。典型的な少子高齢化の形であるが、そのうち65歳以上の高齢者は、男子で27人(35.5%)、女子で29人(42.0%)となっている。そして、横沢集落には30～34歳の人口は存在していないが、これは団塊世代のこどもたちにあたる。団塊世代はちょうど減反政策が始まったころに就農した世代である。自らの体験やその後の農業情勢を受けて、子ども世代に農業を継げとは言えなかった、あるいは職業選択の自由度が高まりを見せる中で農業以外の仕事へと吸収されていった年齢層である。

第4図 横沢集落の人口ピラミッド



資料：聞き取り調査

現在の人口構成は男女ともに 50 代から 70 代に人口は集中している。現状のままで 10 年後を想定してみると、その人口構成は現在の 50 代が 60 代に、60 代が 70 代にそのままスライドする。例えば、10 年後に 80 歳代は労働力として数えないとすれば、農業従事者世帯の人口は現在の 132 人から 87 人となり、35%の減少である。さらに、その時点での 60 歳以上の人口構成比を計算すると、男子では 58.6%、女子では 73.1%と超高齢化とさらなる人口減少というのが横沢集落の姿として想定される。この計算は、あくまで単純計算したものであるから、実際はいま他出している世代が戻ってくる、あるいは定年帰農などを考慮に入れると数値は若干変更されるだろう。

しかし、先にも指摘したように農業経営においては 50～60 代が農業機械の作業を行い、70 代の人たちが集落農業の生産を影で支えているのが現状である。10 年後には今の 50 代、60 代は定年を迎えて農業専従者に戻ってくることが予想されるが、その人たちは現状の人口構成比上で最も層が厚い世代でもある。その人たちの活躍できる場面を今のうちから作っておく必要があるというのがこの集落表から示唆される。そのためには、現在の 70 代の世代の人たちが生きがいを持って活躍できる場面を作りだし、次の世代へ引き継いでいくことが集落の維持、活性化につながる方向性として模索されてよい。

2. 調査活動の結果から見た実践活動の方向性

以上の住民構成の分析結果から、今後の集落運営の方向性としては以下のようにまとめられる。

①現状では集落全員参加で何か一つの行動を起こそうとするのには限界がある。なぜなら、現在 50 代の兼業従事者の方たちは毎日の通勤があるため非常に多忙だからである。加えて、農業機械が稼動するうちは個別で経営対応をした方が融通が利くというのも事実であり、現状では経済的に見てもまだ採算が取れる余地はある。例えば、自分で稲作農業機械一式を保有し、160 a 自作して 10 a あたり 8.5 俵とれ、精算米価は 12,000 円/60 kg と仮定する。『農業経営統計調査 平成 20 年産米生産費（福島・販売農家）』において米生産費の費用合計は 10 万 440 円/10 a であり、一戸あたりの面積は 159 a となっているのでこれを元にして計算すると、稲作をやって年間で手元に残るお金は約 2.5 万円である。

（計算例）

$8.5 \text{ 俵}/10 \text{ a} \times 160 \text{ a} \times 12,000 \text{ 円} = 163.2 \text{ 万円（粗収入）}$

$163.2 \text{ 万円} - (10 \text{ 万 } 440 \text{ 円}/10 \text{ a} \times 160 \text{ a}) = 2.5 \text{ 万円}$

いま使用した生産費は労働費も算入してあるから、自家労働力は計算に入れず、物財費の

みで計算すると生産費は6.5万円/10aとなる。この値を用いて先ほどと同じように計算すると、稲作の実収入は59.2万円となる。他に安定した仕事があり、機械が稼働するうちは自家労働費を計算しなければ米づくりは一つの収入源になっていることをこの値は示している。しかし、労働費を計算に入れないという乱暴な計算をしても、現在の米価水準の下では160a作付けで100万円に届かない。これが、兼業形態を選択する経済的な理由である。したがって、いま外に稼ぎに行っている壮年層は日々の忙しさもあって集落活性化に本腰を入れて取り組むことは時間的にも経済的にも難しいと思われる。

②しかし、定年退職後は農外収入が基本的になくなるので、その時に少しでも生きがいをもって活動でき、それに少しのお金が入る仕組みが集落を活性化させるためには必要である。特に、60代以上の主婦層はこれまで自分たちが食べる分の野菜を何種類も作ってきたことが調査から明らかとなった。その力を活かして高齢者層でも、むしろ定年退職後の老後を楽しむ気分で活躍できる場面を作り出すことが重要である。そのためには、作られた農産物の販路の開拓や地元の宣伝なども必要となってくるが、定年退職者を中心とした人材育成が必要となってくるだろう。

③その点については、横沢集落には、リーダーシップを発揮できる人たちが存在している。現状ではまだ点的な存在であるが、集落内外の協力者をつなぐことで広がりを見せれば可能性は大きく広がるだろう。特に、現在の60代後半から70代後半の人たちは知恵も豊富だし、何よりも日々元気に野菜作りや集落活動を行なっている。各世帯の平均人数も3.2人と2世帯居住の形態は保たれており人口は比較的存在する。すなわち、これからの集落活動を支える潜在的な力は残されていると評価できる。

VI 風土のフード会

1. なぜ「風土のフード会」なのか？

集落調査では農業の現状と人口構成からみた問題点を把握し、その結果を踏まえて地域住民の方々の意見交流を図った。その上で、農業を中心とした地域に潜在的に存在する資源の利活用にむけたきっかけ作りとして食の展覧会と題した「風土のフード会」を行い、食や農を通じた地域資源の再認識の場を作ることで世代間、都市と農村の人々の意識の共有を図るイベントを企画した。こうしたイベントは一過性のものではあるが、自らが暮らす集落の活性化や維持を図りつつ暮らしのいざがいの場面を作りだすことを模索するきっかけとして設定した。

10年後の集落予想図を考えてみると必ずしも楽観視できる状況にはない。しかし、商品化されない野菜作りを脈々と行なってきた主婦層は集落の底力となっていることがわかった。主婦層の潜在的な力をもっと活用できるのではないか。そこで、普段食卓に並ぶような家庭

料理を作って持ち寄って、食べ物を通して地域に眠っている力を学生たちの目から調査しようと考えた。

さらに集落では畑（生産）と台所（生活）を結び付けることが重要であるとの認識が芽生えていた。しかも当該地域は農業を抜きに実践活動は考えにくいことも明らかとなった。佐々木（2012）で指摘したように、農業は単に土地から何がどのように産み出されるかということだけでなく、その生産物が保存とか調理とかの様な過程を通じて人々の口に入るものであり、人間的生活の根幹を成すものである。冷凍技術や輸送技術の発達によって農産物は産地から遠く離れた場所で消費可能になっている。しかし、遠くから農産物を運ぶことはできても、地元で取れたての食材や独特の調理法によって形づくられる食卓そのものを運ぶことはできない。こうした直接目に見えない地域の財産が世代継承されないと横沢らしさや湖南町らしさといった地域固有の特性（風土）が消滅してしまう。その点をフードと風土をかけて表現した。そして、単に料理を食べるだけではなくて、どんな食材を使い、どんな調理方法で作ったのか、を調査して記録することでレシピ集を作成することで記録として保存できるように配慮した。普段食べている家庭料理も地元の食文化をアピールできる手段となりうるし、湖南町のような高冷地という地域特性を活かした高原野菜も一つのアイデアとなることが判明した。また、食材に地元産を使っているのであれば、野菜作りを食と結びつける道も模索できる可能性もある。そして、今後民泊や農業体験などの交流人口を拡充したいという地域の意向もあったため、その観点からも人々が集まるきっかけを作ろうということになった。

2. 「風土のフード会」の実施とその結果

2010年11月14日に「風土のフード会」を実施した。並んだ料理は、当初の予想をはるかに上回る総勢26品目であった。振舞われた料理を「第5図」に列挙する。食材について、別途ヒアリングを行なった結果、今回の26品目の料理に使われた食材（調味料は除く）は43品目を数え、そのうち地場産品は30品目であった。これをもとに食材の自給率を単純計算してみると、自給率69.7%という数値になる。この値は相当に高いと評価できる。なぜなら、今回使用された野菜はほぼ自給率100%であり、外部から調達した食材についても、乾物や魚介類、肉類など自給することは困難な食材がほとんどであるからである。この点から見ても、地元の野菜や食材を生かした横沢家庭料理は十分に外部へアピールできる力を持っている。さらに、今回は11月という野菜生産の終盤の時期であったが、季節性のある食材を生かした四季の料理など高原野菜を利用した家庭料理のバリエーションはもっと豊かなものになるだろう。

第5図 風土のフード会で出品された料理

1. 茎わかめとはやと瓜の漬物	14. 大根の甘酢漬け
2. いかニンジン	15. 白菜の漬物
3. 什（じゅう）	16. セロリとニンジンの和え物
4. いとこね	17. おから炒り
5. スペイン風ポテトサラダ	18. 白菜と豚肉の蒸し鍋
6. 十年あえ	19. じゃがいもの煮っ転がし
7. 白魚の味噌揚げ	20. おにぎり
8. 山海漬け	21. 豆腐
9. 味おこわ	22. たくあん
10. インゲンの佃煮	23. 豆味噌
11. 竹の子の油炒め	24. ぜんまいの煮しめ
12. 大根と鯖の煮付け	25. なずなのおひたし
13. かぼちゃの煮付け	26. 手打ちそば

資料：聞き取り調査

3. 野菜作りの会発足

第一次集落調査を行なった後日、われわれの調査したデータをたたき台にして集落会議が行なわれ、今後の方向性を議論する場が設けられた。9月末の第一次調査の結果報告では、①当面、米プラス兼業農業の構造を急激に変えることは難しいこと、②潜在的な労働力である農家主婦層の存在、③商品化されることのなかった自給的な野菜作りが十分に活かしきれていないという課題を発見し、これからの集落運営の方向性を考える上で、高齢の方たちのいぎがいの場面を作り出すことが一つ模索されてよいと提案した。その力を活かして高齢の方でも、むしろ定年退職後の老後を楽しむ気分活躍できる場面を作り出すことが重要であると説明した。

それを受けて、集落側で即座にそのことも含めた検討会が設けられた。その結果、11月12日「湖南野菜作りの会」が発足し、女性たちが主体となって「仲良く、楽しく、前向きに（3年先、5年先を目指して）」というテーマで活動することが決定した。第一次調査から、2ヶ月も経たないうちに「湖南野菜作りの会」が結成されたのである。こうした展開の速さ、集落再生に向けて何かに取り組むことができる集落の結束力と潜在的な力が確実に存在していることを示すものである。また、「湖南野菜作りの会」が発足したことで、農業生産と食卓をつなぐ架け橋はより強化される可能性が生まれてきた。野菜作りの会の野菜は出荷も大切であることに間違いはないが、生産された高原野菜と家庭料理のコラボレーションによる外部発信力も期待されてよい。

VII おわりに

本稿では、農山村の空間的位置づけの変遷を追う中で現在の農山村が直面している問題点

とその対策を福島県郡山市湖南町の地域調査活動と活性化の実践事例を題材にして集落の維持、活性化の方法を検討してきた。

最後に、調査活動を通じた地域での実践に対する課題について考察する。農山村の地域資源を再認識あるいは再評価していく上での課題の一つは、地域住民が自らの地域認識を客観視することである。例えば、高齢化が進んできて地域に活気がなくなっているということをよく耳にする。しかし、地域住民の年齢構成が上昇してくるならば、それに見合った対策を考えるべきではないだろうか。若者がいないことを嘆くよりも高齢者の人たちが自らが地域で生活を送る価値観や喜びを分かち合える場を創ることが重要である。もちろん、それを実現するためには行政や民間組織などのサポートが欠かせない。しかし、まずは地域の抱える課題を自ら認識し、できそうなところから始める試みを模索されて良い。その点において、本稿で示した事例は地域住民が自分たちの地域が直面している課題を認識し始めていることを示すものである。

その点に関連して二つ目の課題として、農山村がもっている資源や自分たちの暮らしを積極的に評価することである。わが町、わが村には見るべきものは何もないと言うのではなく、食料生産や地域資源の活用によって都市部の人間の需要を満たしているのということをもっと評価する仕組みが必要である。とりわけ、地産地消や食の安全性などが注目され、地域住民が思っている以上に若者や都会の人たちは地元の食材や料理に憧れを持っている。農村の人々が普段食べている新鮮な野菜や山菜は、都市住民からすればわざわざ遠く離れた道の駅や直売所に向いてまでも購買される商品となっている。農山村を訪れる人々に地元の食材だけでなく、様々なコンテンツを評価し、発信していく仕組みづくりも重要な課題となっている。

その際、地域資源を評価し、地域振興に結び付ける調査活動は、現地のニーズを踏まえた上で実施すべきであろう。地域資源にいかにか付加価値を見出していくかが地域振興を図る上で重要視されているが、主体性なき活性化の議論はいたずらに地域住民の疲弊を招くだけである。外部者として調査活動を行う際には、データの収集のみではなく調査データの還元を含めた協働による地域づくりを指向すべきであろう。

謝辞

本稿を作成するにあたり福島県企画調整部地域振興課の皆様には事業実施においてお世話頂いた。また、実際に調査を行なうにあたっては、湖南町横沢集落の大内紀男氏には全面的にご協力いただいた。この場を借りてお礼申し上げる。

引用文献

- 安東誠一 (1986) : 『地方の経済学 —— 「発展なき成長」を越えて —— 』, 日本経済新聞社
- 大野晃 (1991) : 「山村の高齢化と限界集落」『経済』1991年7月号, 新日本出版社
- 岡田知弘 (2005) : 『地域づくりの経済学入門 —— 地域内再投資力論』, 自治体研究社
- 岡橋秀典 (1997) : 『周辺地域の存立構造』, 大明堂
- 小田切徳美 (2006) : 『中山間地域の共生農業システム』, 農林統計協会
- 小田切徳美 (2011) : 『農山村再生の実践』, 農文協
- 小金澤孝昭・庄子元・佐々木達 (2011) : 「生態系サービスと集落活性化」, 宮城教育大学環境教育研究紀要 第13巻
- 佐々木達 (2012) : 「食を通じた風土の創出 —— 山形県金山町の地域づくりの実践から」, 『モンスーンアジアのフードと風土』, 明石書店
- 末吉健治 (1999) : 『企業内地域間分業と農村工業化』, 大明堂
- 田林明 (2013) : 「日本における農村空間の商品化」, 地理学評論, 第86巻1号
- TOGASHI Koichi (2003) : Globalization or Hollowing out?: The Restructuring of Japanese Manufacturing Industries and the Transformation of Spatial Systems in the 1990s, 経済地理学年報 49巻2号
- 並木正吉 (1960) : 『農村は変わる』, 岩波新書
- 保母武彦 (1996) : 『内発的発展と日本の農山村』, 岩波書店
- 宮口侗廸 (2007) : 『新・地域を活かす —— 一地理学者の地域づくり論』
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編 (1989) : 『地域経済学』, 有斐閣ブックス
- 守友祐一 (1991) : 『内発的発展の道』, 農文協
- 山崎亮一 (2010) : 「地域労働市場の展開過程」, 農業問題研究学会編『労働市場と農業』, 筑波書房
- 結城登美雄 (2009) : 『地元学からの出発』, 農文協

(ささき とおる 地域経済論)